



報道各位

2003年11月4日

社団法人岩手県建設業協会/社団法人岐阜県郡上建設業協会
新潟県電気工事工業組合/社団法人鹿児島県建築協会/社団法人岐阜県建築士事務所協会
社団法人岐阜県建築工業会/社団法人兵庫県建設業協会淡路支部/社団法人岩見沢建設協会
サイボウズ株式会社

地方建設業団体とサイボウズ、中小建設企業のIT化普及プログラムを開始

地方建設業団体と、サイボウズ株式会社(本社:東京都文京区 代表取締役:高須賀 宣、以下サイボウズ)は、地場の中小建設企業に対して、グループウェアの普及を支援する「地方建設業界IT化プログラム」を開始したことを発表します。

現在国政レベルで建設業界のIT化が推進されており、電子入札や電子納品などが導入されてきています。ところが、地方の中小建設に目を向けると、実際にはネットワーク化による情報の共有の段階に至っていないケースが多いのが現状です。

こうした現状に対し、地方レベルでも、情報の公開、透明性の確保、コスト削減、業務の効率化、品質向上など、様々な課題をIT化によって解決し、旧体質からの脱却を図っていく動きが活発化しています。

サイボウズは、このような地方の建設業団体が行っている、情報の公開、IT化の動きに対して、その活動をさらに推進するために、以下の支援活動を行ってまいります。

1. 情報化に取り組む建設業団体に対して「サイボウズ Office 6」の使用権を無償で提供し、グループウェアを使った情報共有ツールの構築を支援する。
2. 各団体における勉強会でのコンテンツやノウハウの提供などソフト面での支援活動を実施する。

この活動を通じてサイボウズは、「情報共有」の概念の普及を図り、建設業界に求められている「情報の公開」と「業務の効率化」に貢献したいと考えています。

建設業界におけるIT化の背景

現在、建設業界においては、e-Japan 構想や電子入札の普及という、いわゆる「IT化」の流れが強くなってきており、公共工事においてもこれまで以上に「効率化」が求められるなど、取り巻く環境が確実に変化してきています。その一方で建設業界は、CAD データによる業務形態が日常化しているために「OA化」は進んでおり、グループウェア普及の基盤が整っていると言えます。

このような現状を踏まえ、サイボウズはグループウェアを通じて「情報共有」という概念を普及し、地方建設業界の「IT化」を支援したいと考えています。

また、本プロジェクトについて社団法人岩手県建設業協会 IT 特別委員会 委員長 向井田 岳 氏は次のように述べています。



「不況や公共工事の削減などにより建設産業を取り巻く環境が厳しくなる中、地場の建設業が生き残るために、私たちも業界団体としてさまざまな取り組みを進めております。品質管理の向上、業務効率の改善や情報公開といった建設業生き残りのために待ったなしの改革を迫られている折に、グループウェアの活用を支援いただける今回のプログラムを利用することで、業界の改革、そして個々の会社の改革に向けての活動に一層弾みがつくことを期待しております。」

プロジェクトの詳細

サイボウズは、このプログラムによって築かれる連携を広げ、グループウェアの新規需要の拡大と販売チャネルの拡大を図ります。

今後は、各地の建設業団体とともに建設業界での有効な情報共有の事例を研究し、製品開発につなげる活動や、流通パートナーを通して販売代理店や団体が主催するセミナーなどで、企業へのアプローチを積極的に行う予定です。

また、本プログラムでは、今後1年程度をめどに参加団体の会員企業におけるイントラネット普及率を現在のおよそ2倍に持ち上げることを目標としております。

今回のプログラムに参加する建設業団体は、下記の通りとなります。

社団法人岩手県建設業協会、社団法人岐阜県郡上建設業協会、新潟県電気工事工業組合、
社団法人鹿児島県建築協会、社団法人岐阜県建築士事務所協会、社団法人岐阜県建築工業会、
社団法人兵庫県建設業協会淡路支部、社団法人岩見沢建設協会 (順不同)

(本件に関するお問い合わせ先)

サイボウズ株式会社 <http://cybozu.co.jp/>

〒112-0004 東京都文京区後楽 1-4-14 後楽森ビル 12 階

報道関係者のお問い合わせ先

広報 IR グループ pr@cybozu.co.jp

一般の方からの製品・購入についてのお問い合わせ先

サイボウズ Office インフォメーションセンター contactus@cybozu.co.jp

TEL: 03-5805-9011 (平日 9:00 ~ 18:00 土日祝日、年末年始を除く)

ご参考データ

本データは、社団法人岩手県建設業協会による調査結果ですが、他の地方建設業団体によるデータと比較した際の水準とおおよそ一致しております。

対象：岩手県建設業協会 会員 約 800 社

実施時期：2003 年 6 月～7 月

回答数：746 社

回答率：97%

コンピュータ導入率

全社導入：(平均) 36.6% (10 人に 4 台)

現場導入：(平均) 21.6% (10 人に 2 台)

数値的には低く見えるが、実際の業務の現状を考えると決して低い数字ではなく、CAD 等の OA 化は進んでいるため、「情報共有」が次のステップといえる。

イントラネット普及率

ない : 63%

ある・一部ある : 13%

未回答など : 24%

インターネット接続環境

専用線低速回線、ダイヤルアップ、接続されていない : 61%

専用線ブロードバンド : 34%

未回答など : 5%

ネットワークを活用した「IT 化」については、進んでいない現実が浮き彫りにされており、イントラネットを通じた情報共有が、早急に取り組む課題と考えられる。

CALS/EC (1、2) への対応

電子入札が不可能および不明 : 38%

電子納品が不可能および不明 : 52%

電子入札、電子納品ともに、高い割合で「対応不可能」と「不明」と回答している。

1 CALS:

Continuous Acquisition and Life-cycle Support の略で、コンピュータとネットワーク、データベースを組み合わせ、部品調達から文書作成、取り引きまで製品製造の工程を一元管理するシステムのこと。

2 EC:

Electronic Commerce の略で、インターネットなどのネットワークを利用した商取引のこと。